

営業報告書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果ならびに今後の課題

営業の状況

当期のわが国経済は、中国を始めとしたアジア経済の活況と米国経済の持ち直しにより輸出が堅調に推移したことに加えて、製造業を中心とした企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加などから、下半期には緩やかな回復傾向を示してまいりました。

このような状況の中で、鋼材出荷数量の増加と販売価格の上昇、アルミ・銅圧延品の売上増などから、鉄鋼ならびにアルミ・銅部門は好調に推移したものの、機械部門における環境ビジネスの分離等の影響もあり、当期の売上高は、前期並みの8,011億円となりました。また、経常利益は、総コスト削減効果などから前期に比べ49億円増益の252億円となり、税引き後の当期純利益は、事業整理等に関わる損失を特別損失として計上する一方、有価証券売却等による特別利益を計上したことなどから、158億円を確保いたしました。

当期の配当につきましては、1株につき1円50銭とする案をお諮りさせていただきたく存じます。当社は平成10年6月に配当を実施して以来、無配を続け、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしてまいりました。しかしながら、この間取り組んでまいりました徹底したコスト削減および「2003-2005年度連結中期経営計画」の推進により事業収益力が改善したことなどから、このたび、復配をお諮りできることとなりました。これまでの株主の皆様のご支援ならびにご協力に対しまして、心より厚く御礼申し上げます。

当期の連結決算につきましては、中国における建設機械需要の拡大や液晶ディスプレイ用ターゲット材等のIT関連分野が好調であったことから、売上高は、前期に比べ144億円増収の1兆2,191億円となり、経常利益は153億円増益の507億円となりました。また、税引き後の当期純利益は、220億円となりました。

電力卸供給事業につきましては、平成14年4月に立ち上げた神鋼神戸発電所1号機に続き、2号機が本年4月1日より営業運転を開始いたしました。これにより、1号機、2号機を合わせて140万キロワットの電力供給体制が整い、神戸市におけるピーク時の電力需要の約70%を賄うことが可能となります。また、当社グループにとりましては、長期に亘り安定的な収益の確保が見込めることにより、経営基盤の強化に寄与することとなります。今後も電力卸供給事業者として社会的責任を果たしながら、地域社会にも貢献していく所存であります。

一方、主力事業の競争力強化を目的に、当期におきましても、引き続き他社との連携強化や事業体制の見直しを進めてまいりました。

新日本製鐵株式會社との連携では、昨年9月、厚板溶断加工事業について両社の関係会社である株式会社関西鐵鋼センターと神鋼シャーレックス株式会社の事業統合を実施し、「株式会社日鐵神鋼シャーリング」(持株比率：当社21%、新日本製鐵株式會社41%、商社5社38%)として営業を開始いたしました。また、内航船の共同配船や中継基地の共同利用など物流の一層の効率化を図るとともに、鉄鉱石の銘柄集約や合金鉄の融通、設備補修要員の相互応援など、製鉄所間の協力につきましても具体的な検討に着手いたしました。一方、住友金属工業株式会社との提携については、船舶・トラック等の物流インフラの相互活用などを行ない、物流の効率化に取り組みました。

また、溶接用ワイヤ分野においては、製造コストならびに事業規模の拡大による材料購入・物流のコスト低減を目的として、JFEスチール株式会社との間で生産を集約することに合意し、昨年10月、新会社「KOBELCO JFEウエルディング株式会社」(持株比率：当社80%、JFEスチール株式会社20%)を設立いたしました。

アルミ事業では、昨年8月、米国アルコア社と提携関係の見直しを行ない、自動車用アルミ材へ提携内容を集中することで合意いたしました。具体的には、今後ますます進展する自動車メーカーのグローバル展開と軽量化ニーズに対応するため、自動車用アルミ板材の共同事業を継続するとともに、押出品・鋳鍛造品を含んだ共同研究・開発の強化を検討してまいります。一方、缶材分野においては、国内市場の成熟化など経営環境の大きな変化に伴い、日本と豪州における缶材用アルミ板の製造・販売事業は、それぞれの地域の親会社が引き継ぐこととし、昨年12月、日本における合弁会社を当社に統合し、事業の効率化と競争力の強化に取り組んでまいります。

銅管事業では、三菱マテリアル株式会社との間で事業統合をすることで合意し、本年4月、「株式会社コベルコマテリアル銅管」(持株比率：当社55%、三菱マテリアル株式会社45%)を設立して、新たに営業を開始いたしました。同社は、傘下にあるタイならびにマレーシアの製造・販売拠点とともに、日本を含めアジア市場でのリーディング・カンパニーを目指してまいります。

環境関連事業では、昨年10月、当社の環境ビジネス部門を子会社である神鋼パテック株式会社に統合し、「株式会社神鋼環境ソリューション」として新たなスタートをきりました。今後の環境ビジネス市場の変化・拡大に備えて、経営資源を集約し、更なる強化・発展を図ってまいります。

破碎機事業では、川崎重工業株式会社と合弁で「株式会社アーステクニカ」(持株比率：当社50%、川崎重工業株式会社50%)を設立し、昨年7月、同事業に関わる両社の営業・設計部門を移管して営業活動を開始いたしました。これによって、両社の機種別の統合などにより事業の効率化を図り、破碎機関連技術を核とした差別化商品の開発推進と事業基盤の強化を目指してまいります。

部門別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

【鉄鋼・溶接部門】

国内鋼材需要は、造船・自動車などの製造業向けを中心に底固く、輸出についても、中国を始めとする東アジア地域の旺盛な需要に支えられて、高水準で推移しました。また、昨年の夏場以降懸念された国内鋼材在庫の積み上がりについては、本年に入り適正水準に向かいつつあります。この結果、国内市況は再び上昇に転じ、価格改善が着実に

進みました。輸出に関しても、旺盛な鋼材需要ならびに原材料・半製品価格が高騰していることを受け、各品種で価格が上昇しました。このような状況のもと、当社の出荷数量は増加し、価格改善効果と相まって、売上高も前期を大幅に上回りました。一方、鑄鍛造品は、組立型クランク軸の小型化の影響などにより、売上高は前期を下回りました。また、チタン製品も、需要は調整局面から脱しつつあるものの、売上高は前期を下回りました。

溶接材料については、国内は造船・自動車向けが堅調に推移し、輸出もアジア向けが大幅に増加したことから、売上高は前期を上回りました。

この結果、当部門全体の売上高は前期比8%増の4,495億円となりました。

【アルミ・銅部門】

アルミ圧延品の売上高は、飲料用缶材がアルミボトル缶向けの増加により堅調に推移したことに加え、部材のアルミ化が進む自動車向けや液晶製造装置向け板材等も順調に数量を伸ばしたことから、全体として前期を上回りました。

銅圧延品の販売量は、半導体リードフレームや自動車用端子など電子材料向けの板条が好調に推移しました。また、日本メーカーが海外で生産するエアコン製品・部品の輸入が前年並みに留まったことなどから空調用銅管も堅調に推移し、全体として前期を上回りました。

この結果、当部門全体の売上高は前期比6%増の2,095億円となりました。

【機械部門(不動産を含む)】

エンジニアリングおよび機械関連の受注(不動産は含まず)は、国内向けでは、都市ごみ処理施設の需要が平成13年度以来低迷していることに加えて、昨年10月に環境ビジネスを分離した影響があったものの、産業機械やエネルギー・原子力関連の受注が増加したことから、前期並みの845億円となりました。海外向けは、中国を中心としたアジア地域における自動車生産の増加を背景にゴム・タイヤ機械の受注が増加したものの、プラント案件の大幅な減少により前期比17%減の325億円となりました。

この結果、国内・海外を合わせた受注高は、前期比5%減の1,171億円となり、当期末の受注残高は1,007億円となりました。

一方、売上高(不動産を含む)は、主として環境ビジネスの分離の影響により、全体として前期比26%減の1,420億円となりました。

今後の課題

今後の見通しにつきましては、製造業を中心とする景気回復の基調が非製造業にも広がりつつあるなど、明るい材料が見受けられますが、中国経済の急速な拡大を背景とする原材料価格の高騰が企業収益を圧迫する要因となるなど、先行きは必ずしも楽観できる状況にはありません。

このような状況の中、部門別の重点的事業戦略は次のとおりであります。

【鉄鋼・溶接部門】

当社が強みを有する特殊鋼、高張力鋼板(ハイテン)、特殊化成処理鋼板(クロムフリー鋼板等)、チタン製品など「特長ある差別化製品」について、一層の拡販

に取り組むとともに、かつてないほどの原材料価格の高騰に対応するため、販売価格の更なる改善や徹底したコストダウンを追求してまいります。

溶接部門におきましても、原材料価格が上昇している中、コストアップの抑制に努めるとともに、販売価格の改善に取り組んでまいります。

電力卸供給事業については、環境面に配慮しながら、安定操業により収益の確保を図ってまいります。

【アルミ・銅部門】

今後も着実な進展が見込まれるアルミ自動車材やI T・半導体関連需要を着実に取り込むとともに、製品価格の改善に一層の注力をいたします。また、品質改善やコストダウンに継続して取り組み、更なる収益力の強化に努めます。加えて、優位性の高い商品、特色のある商品の創出への取り組みを強化し、将来の収益基盤の拡大を目指してまいります。

【機械部門】

民間設備投資の復調を背景に、圧縮機や産業機械などの新規需要を確実に受注に結びつけると同時に、生産効率の改善や固定費圧縮などコストダウンを更に徹底し、一層の収益改善を図ってまいります。加えて、エンジニアリング分野では、世界的な鉄鋼需要の拡大により、中近東諸国・中国・南米を中心に、柔軟で機動力のある直接還元鉄プラントの新設需要が期待できることから、受注活動に全力をあげるとともに、当社が開発した次世代製鉄法である「I T m k 3 (アイティ・マークスリー)」プロセス(注)の商業化など、当社の特長ある製鉄エンジニアリングビジネスを一段と強化していく所存であります。

(注) 粉鉱石と粉炭を造粒したうえで、回転炉床炉(ドーナツ型の回転炉)に投入し、高炉法での還元時間(約8時間)に比べ、非常に短時間(10分間程度)で還元・溶融・スラグ分離を一気に行ない、高炉の溶銑並みの純度(鉄分:96~98%)の銑鉄を製造するプロセス

一方、当社は、法令や社会規範の遵守(コンプライアンス)なくして企業の存立はあり得ないとの認識のもと、コンプライアンス体制の再構築を経営の最重要課題と位置付け、昨年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取り組みを実施してまいりました。具体的には、外部の弁護士を受け皿とした「内部通報システム」の構築、役員を含めた全社員の意識への浸透を図るためのコンプライアンスマニュアルの作成、教育などを実施いたしました。加えて、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開してまいりました。

今後も、当社は取引先、地域社会、そして株主の皆様から真に信頼される企業となるよう、引き続きコンプライアンス体制の強化に全力をあげて取り組んでいく所存であります。

当社を取り巻く経営環境は、鉄鋼事業を始めとして、各事業分野で原材料や資材価格の高騰が収益圧迫要因となりつつあるなど、大きく変化してきております。このような状況を背景に、当社といたしましては、各事業分野における販売価格の改善に全力をあげて取り組んでまいります。また、引き続き連結中期経営計画に掲げた競争力強化のための戦略的な設備投資の実行、「特長ある差別化製品」の創出・育成に努めるとともに、

有利子負債の圧縮など財務体質の改善に取り組むことにより、事業収益力の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

(2) 営業成績および財産の状況の推移

① 生産量

区 分		第148期 (平成12年度)	第149期 (平成13年度)	第150期 (平成14年度)	第151期(当期) (平成15年度)
鉄鋼・溶接部門	鉄 鉄	千トン 7,710	千トン 7,480	千トン 7,551	千トン 7,948
	粗 鋼	6,533	6,476	6,830	7,310
	鋼 材	5,945	5,860	6,199	6,611
	溶接材料他	138	148	129	140
アルミ銅部門	アルミ圧延品	407	385	410	412
	銅 圧 延 品	127	106	113	113

② 売上高

区 分		第148期 (平成12年度)	第149期 (平成13年度)	第150期 (平成14年度)	第151期(当期) (平成15年度)
鉄鋼・溶接部門	鋼 材	百万円 284,350	百万円 245,877	百万円 261,134	百万円 297,581
	加工製品・鉄鉄他	118,432	133,512	119,008	111,198
	溶接材料他	41,039	41,815	37,613	40,774
	計	443,822	421,205	417,756	449,555
アルミ銅部門	アルミ圧延品	121,715	115,248	121,991	125,472
	銅 圧 延 品	55,911	44,428	47,238	48,313
	アルミ鋳鍛造品他	34,445	37,297	29,199	35,766
計	212,072	196,974	198,429	209,551	
機械部門	産 業 機 械	144,935	161,161	156,256	111,403
	不 動 産 他	16,047	14,610	34,788	30,608
計	160,982	175,771	191,045	142,011	
合 計 (うち輸出額)		816,877 (137,969)	793,952 (132,696)	807,231 (143,446)	801,118 (166,018)

(注) 機械部門の「産業機械」に含まれておりました環境ビジネスは、平成15年10月1日付で、株式会社神鋼環境ソリューションに移管いたしました。

③ 利益および財産

区 分	第148期 (平成12年度)	第149期 (平成13年度)	第150期 (平成14年度)	第151期(当期) (平成15年度)
経 常 利 益	百万円 14,648	百万円 △ 4,010	百万円 20,263	百万円 25,251
当 期 純 利 益	百万円 △ 60,588	百万円 △ 20,991	百万円 △ 4,859	百万円 15,884
1株当たり当期純利益	△ 21円36銭	△ 7円39銭	△ 1円67銭	5円34銭
総 資 産	百万円 1,520,815	百万円 1,524,098	百万円 1,419,159	百万円 1,411,731
純 資 産	百万円 307,013	百万円 312,355	百万円 313,261	百万円 342,738

(注) 1. △印は損失を示しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益は、第149期より期中の平均発行済株式数から平均自己株式数を控除して算出しております。

【第149期】

売上高は、機械部門が前期に比べ増加したものの、鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門が減少したことにより前期を下回りました。経常損益は、総コストの削減を徹底したものの鋼材価格下落の影響が大きく減益となりましたが、当期純損益は、前期より損失が減少いたしました。

なお、純資産は、当期純損失を計上いたしました。神鋼興産株式会社との合併の影響により増加いたしました。

【第150期】

売上高は、前期を上回り、経常損益は、総コスト削減の徹底により大幅に改善いたしました。一方、当期純損益は、退職給付会計への移行時差異償却および投資有価証券等評価損を特別損失として計上したものの、経常損益の改善などにより前期より損失が減少いたしました。

なお、純資産は、当期純損失を計上いたしました。第三者割当増資により増加いたしました。

【第151期（当期）】

売上高は、鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門が増加したものの、機械部門が減少し、前期並みとなりました。経常損益は、総コスト削減などにより増益となり、当期純損益は、投資有価証券等評価損が減少したことなど特別損益が改善したことから、大幅な増益を果たすことができました。

なお、純資産は、利益の確保等により増加いたしました。

(3) 設備投資の状況

当期の設備投資総額は、工事（検収）ベースで358億円であります。

(4) 資金調達状況

当期において、社債償還資金および借入金返済等に充当するため、無担保社債を5回に分け合計600億円、ならびに転換社債型新株予約権付社債を額面総額300億円それぞれ発行いたしました。